

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年3月8日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	フィデリティ・日本・アジア成長株投信
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年9月7日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

（注）上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、FIL・インベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（参考）（略）

<訂正後>

～（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

（注）上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（参考）（略）

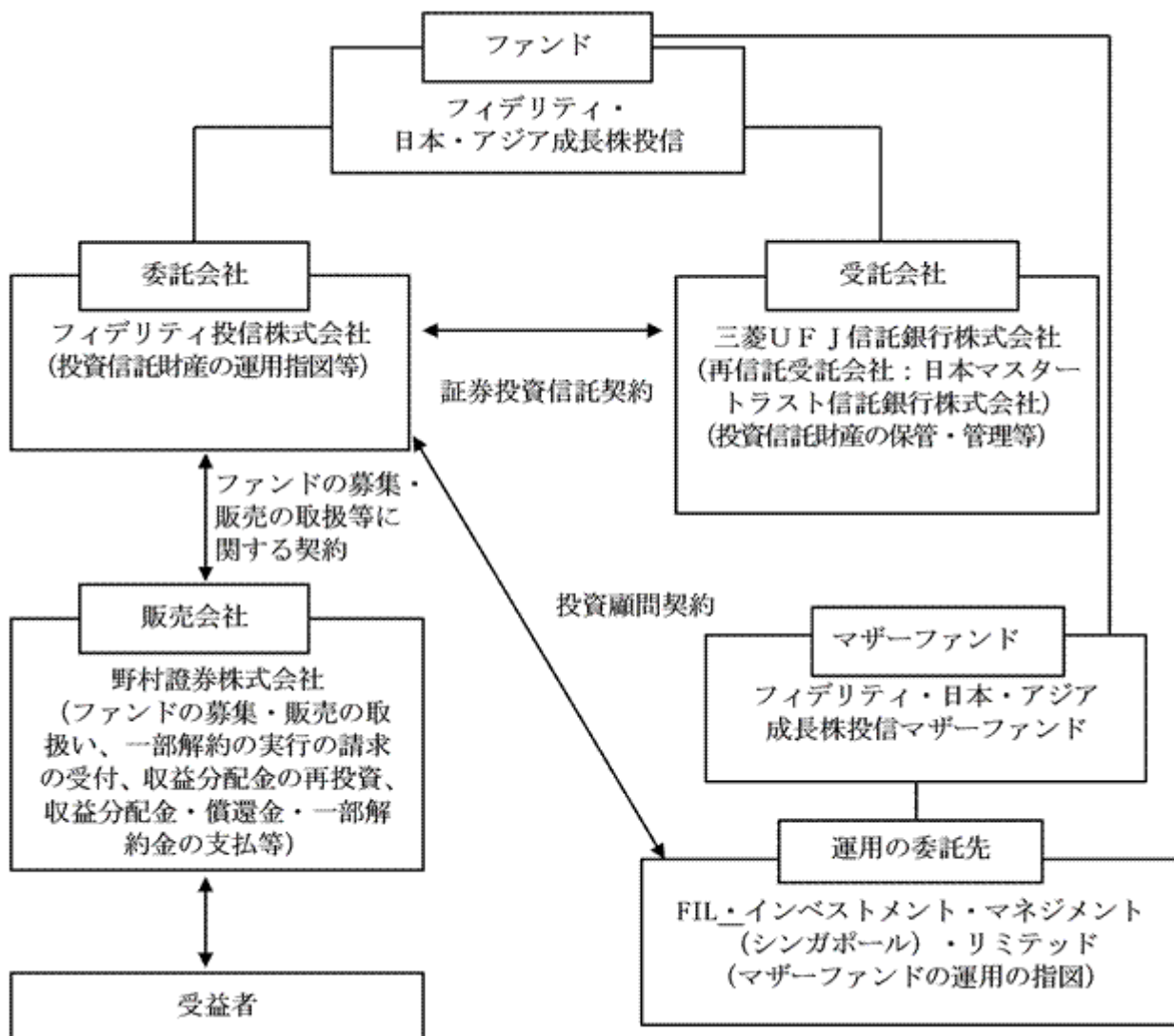
（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）

ファンドの仕組みは以下の図の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
FIL・インベストメント・マネジメント (シンガポール)・リミテッド(所在地： シンガポール)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

(略)

(参考)

FIL・インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。FIL Limitedは、1969年に設立され、世界の主要な拠点(北米を除く)において個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円(2012年7月末日現在)

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2012年7月末日現在)

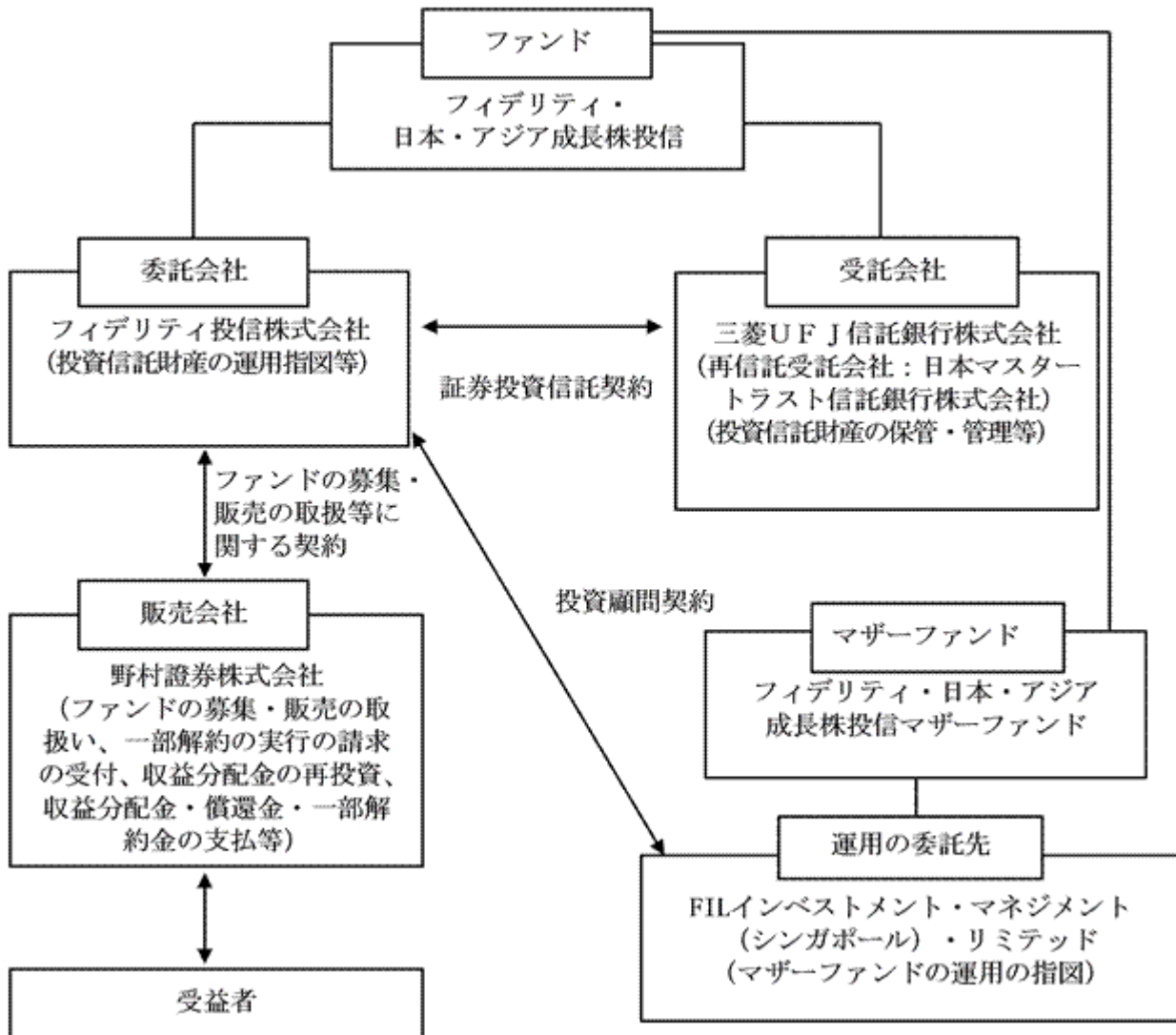
株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

ファンドの仕組みは以下の図の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

(d) 運用の委託先：

名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド（所在地：シンガポール）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

(略)

(参考)

FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年1月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2013年1月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 （株）	所有比率 （％）
フィデリティ・ジャパン・ ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1 号 城山トラストタワー	20,000	100

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FIL・インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
(略)

<訂正後>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
(略)

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2012年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2012年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2012年12月31日までは7%（所得税7%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%）、2014年1月1日以後は15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2012年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確

定申告を行なうことにより総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益が譲渡益として課税対象(譲渡所得)となり、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%(所得税(復興特別所得税を含みます。)7.147%および地方税3%)、2014年1月1日以後は20.315%(所得税(復興特別所得税を含みます。)15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)を選択した場合は申告不要となります。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%(所得税(復興特別所得税を含みます。)7.147%)、2014年1月1日以後は15.315%(所得税(復興特別所得税を含みます。)15.315%)の税率により源泉徴収されます。(地方税の源泉徴収はありません。)収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2013年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2013年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,778,739,130	100.21
預金・その他の資産(負債控除後)	-	18,605,322	0.21
合計(純資産総額)		8,760,133,808	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2013年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,005,806,120	34.24
	ケイマン諸島	1,585,509,825	18.06
	韓国	746,269,059	8.50
	オーストラリア	567,258,085	6.46
	インドネシア	466,122,876	5.31
	バミューダ	426,426,665	4.86
	シンガポール	339,014,405	3.86
	中国	304,155,237	3.46
	インド	260,527,144	2.97
	台湾	194,472,016	2.22
	マレーシア	184,150,184	2.10
	タイ	182,333,925	2.08
	香港	110,570,938	1.26
	アメリカ	66,620,621	0.76
	ルクセンブルグ	51,203,727	0.58
	フィリピン	48,271,238	0.55
	小計		8,538,712,065

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
新株予約権証券	マレーシア	1,459,785	0.02
	シンガポール	30,127	0.00
	アメリカ	0	0.00
	小計	1,489,912	0.02
オプション証券等	中国	34,374,144	0.39
	小計	34,374,144	0.39
投資証券	日本	58,630,000	0.67
	オーストラリア	74,797,891	0.85
	小計	133,427,891	1.52
預金・その他の資産(負債控除後)	-	70,500,796	0.80
合計(純資産総額)		8,778,504,808	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2013年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	52,819,829	0.60
為替予約取引(売建)	日本	60,950,648	0.69

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2013年1月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本・アジア成長株 投信マザーファン ド	日本	7,674,393,855	0.9676	7,425,765,295	1.1439	8,778,739,130	100.21

種類別投資比率

(2013年1月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2013年1月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	29,990	8,640.00 259,113,600	9,770.00 293,002,300	3.34
2	GOODPACK LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 運輸	1,487,200	138.48 205,948,645	137.01 203,757,702	2.32
3	日本精機	日本・円 日本	株式 輸送用機器	177,000	845.00 149,565,000	1,087.00 192,399,000	2.19
4	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国・ウォン 韓国	株式 半導体・半導体製造 装置	1,542	124,024.74 191,246,159	120,672.00 186,076,224	2.12
5	TOYO THAI CORP PCL NVDR	タイ・バーツ タイ	株式 資本財	1,632,500	103.27 168,596,437	111.69 182,333,925	2.08
6	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	55,500	2,999.00 166,444,500	3,260.00 180,930,000	2.06
7	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国・ウォン 韓国	株式 ソフトウェア・サー ビス	126,100	1,206.72 152,167,392	1,382.70 174,358,470	1.99
8	イオンクレジット サービス	日本・円 日本	株式 その他金融業	87,400	1,620.00 141,588,000	1,894.00 165,535,600	1.89
9	JOBSTREET CORP BHD	マレーシア・リンギット マレーシア	株式 商業・専門サービス	2,041,000	67.57 137,918,534	70.51 143,914,992	1.64
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル 中国	株式 保険	175,000	705.00 123,375,000	821.91 143,834,687	1.64
11	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	47,300	2,285.00 108,080,500	2,617.00 123,784,100	1.41
12	ロート製薬	日本・円 日本	株式 医薬品	105,000	1,062.00 111,510,000	1,144.00 120,120,000	1.37
13	TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サー ビス	37,700	2,949.25 111,186,725	3,181.90 119,957,630	1.37
14	日本たばこ産業	日本・円 日本	株式 食料品	38,100	2,376.00 90,525,600	2,847.00 108,470,700	1.24
15	BAIDU INC ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サー ビス	9,900	8,143.35 80,619,254	9,932.44 98,331,128	1.12
16	SOUFUN HOLDINGS LTD ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・サー ビス	41,500	2,131.76 88,468,230	2,348.68 97,470,128	1.11

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
17	澤田ホールディングス	日本・円 日本	株式 証券、商品先物取引業	154,000	445.00 68,530,000	625.00 96,250,000	1.10
18	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 メディア	4,138,000	25.38 105,022,440	22.80 94,325,710	1.07
19	ORIGIN ENERGY LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 エネルギー	79,064	1,058.52 83,691,046	1,183.00 93,532,632	1.07
20	KOREA ELECTRIC POWER CORP	韓国・ウォン 韓国	株式 公益事業	32,710	2,220.70 72,639,097	2,689.98 87,989,245	1.00
21	CIPUTRA DEVELOPMENT PT	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 不動産	9,909,000	7.70 76,378,572	8.55 84,761,586	0.97
22	51JOB INC SPON ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 商業・専門サービス	16,700	4,279.93 71,474,904	4,949.81 82,661,883	0.94
23	BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP	シンガポール・ドル バミューダ	株式 ヘルスケア機器・サービス	795,000	86.18 68,514,849	101.28 80,519,587	0.92
24	GMOインターネット	日本・円 日本	株式 情報・通信業	119,100	505.00 60,145,500	669.00 79,677,900	0.91
25	新生銀行	日本・円 日本	株式 銀行業	418,000	146.00 61,028,000	187.00 78,166,000	0.89
26	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	香港・ドル ケイマン諸島	株式 資本財	6,238,000	12.57 78,427,255	12.46 77,694,290	0.89
27	富士重工業	日本・円 日本	株式 輸送用機器	63,000	908.00 57,204,000	1,231.00 77,553,000	0.88
28	富士紡ホールディングス	日本・円 日本	株式 繊維製品	257,000	328.00 84,296,000	300.00 77,100,000	0.88
29	ニッタ	日本・円 日本	株式 ゴム製品	48,700	1,296.00 63,115,200	1,567.00 76,312,900	0.87
30	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本・円 日本	株式 保険業	39,600	1,430.00 56,628,000	1,919.00 75,992,400	0.87

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

（2013年1月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.47
		食料品	1.56
		繊維製品	0.88
		化学	1.28
		医薬品	1.46
		ゴム製品	0.87
		鉄鋼	1.84
		機械	0.46
		電気機器	1.19
		輸送用機器	3.13
		陸運業	0.42
		情報・通信業	5.09
		卸売業	0.36
		小売業	2.14
		銀行業	0.89
		証券、商品先物取引業	1.10
		保険業	1.32
		その他金融業	6.17
		不動産業	0.88
		サービス業	2.72
	小計		34.24
	外国	エネルギー	2.24
		素材	3.09
		資本財	7.85
		商業・専門サービス	3.51
		運輸	3.15
		自動車・自動車部品	0.88
		耐久消費財・アパレル	1.94
		消費者サービス	2.51
		メディア	2.44
		小売	0.94
		食品・飲料・タバコ	4.90
		ヘルスケア機器・サービス	1.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.57
銀行		0.86	
各種金融	0.55		
保険	2.02		
不動産	2.00		
ソフトウェア・サービス	12.59		
テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.04		

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
		公益事業	1.65
		半導体・半導体製造装置	2.67
	小計		63.03
新株予約権証券	外国	-	0.02
	小計		0.02
オプション証券	外国	-	0.39
	小計		0.39
投資証券	国内	-	0.67
	小計		0.67
	外国	-	0.85
	小計		0.85
合計(対純資産総額比)			99.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2013年1月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	384,953	35,062,206	35,080,781	0.40
	香港・ドル	買建	1,509,706	17,610,936	17,739,048	0.20
	オーストラリア・ドル	売建	87,074	8,273,824	8,270,341	0.09
	アメリカ・ドル	売建	284,120	25,757,206	25,891,925	0.29
	香港・ドル	売建	2,279,862	26,788,382	26,788,382	0.31

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2013年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2006年12月11日)	79,514	79,514	1.1256	1.1256
2期	(2007年6月11日)	79,771	85,912	1.2990	1.3990
3期	(2007年12月10日)	52,451	54,724	1.2695	1.3245
4期	(2008年6月10日)	34,732	34,904	1.0142	1.0192
5期	(2008年12月10日)	12,594	12,594	0.4148	0.4148
6期	(2009年6月10日)	16,374	16,374	0.6154	0.6154
7期	(2009年12月10日)	15,520	15,520	0.6820	0.6820
8期	(2010年6月10日)	14,047	14,047	0.7005	0.7005
9期	(2010年12月10日)	13,554	13,554	0.8344	0.8344
10期	(2011年6月10日)	11,178	11,178	0.8103	0.8103
11期	(2011年12月12日)	7,980	7,980	0.6597	0.6597
12期	(2012年6月11日)	7,175	7,175	0.6620	0.6620
13期	(2012年12月10日)	7,558	7,558	0.7799	0.7799
	2012年1月末日	7,897	-	0.6749	-
	2012年2月末日	8,567	-	0.7484	-
	2012年3月末日	8,686	-	0.7695	-
	2012年4月末日	8,312	-	0.7493	-
	2012年5月末日	7,177	-	0.6597	-
	2012年6月末日	7,275	-	0.6778	-
	2012年7月末日	7,068	-	0.6703	-
	2012年8月末日	7,114	-	0.6903	-
	2012年9月末日	7,371	-	0.7268	-
	2012年10月末日	7,377	-	0.7436	-
	2012年11月末日	7,545	-	0.7744	-
	2012年12月末日	7,917	-	0.8253	-
	2013年1月末日	8,760	-	0.9201	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.1000
第3期	0.0550
第4期	0.0050
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	12.6
第2期	24.3
第3期	2.0
第4期	19.7
第5期	59.1
第6期	48.4
第7期	10.8
第8期	2.7
第9期	19.1
第10期	2.9
第11期	18.6
第12期	0.3
第13期	17.8

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	75,696,150,633	5,053,875,245	70,642,275,388
第2期	22,542,231,161	31,772,973,969	61,411,532,580
第3期	14,245,749,106	34,339,172,450	41,318,109,236
第4期	2,555,539,101	9,628,252,552	34,245,395,785
第5期	486,539,051	4,368,386,359	30,363,548,477
第6期	150,321,667	3,906,933,752	26,606,936,392
第7期	125,093,991	3,974,727,509	22,757,302,874
第8期	965,150,703	3,669,392,495	20,053,061,082
第9期	28,927,411	3,837,897,793	16,244,090,700
第10期	39,821,857	2,488,222,075	13,795,690,482
第11期	15,538,291	1,713,449,319	12,097,779,454
第12期	3,048,766	1,262,758,516	10,838,069,704
第13期	4,161,006	1,151,369,769	9,690,860,941

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2013年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	9,201円
純資産総額	87.6億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2010年12月	0円
2011年6月	0円
2011年12月	0円
2012年6月	0円
2012年12月	0円
設定来累計	1,600円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

株式*	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	0.0%
投資信託・投資証券	1.5%
現金-その他	0.8%

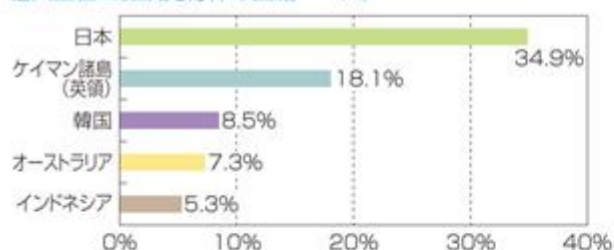
※株式には、株式と実質的に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。

組入上位10銘柄

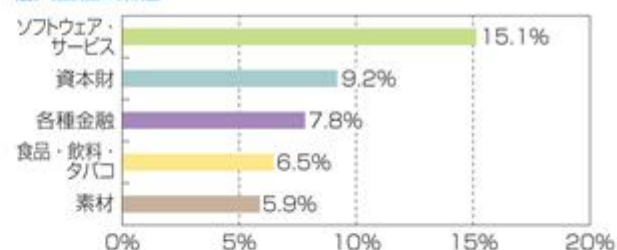
	銘柄	国*	業種	比率
1	オリックス	日本	各種金融	3.3%
2	GOODPACK LTD	シンガポール	運輸	2.3%
3	日本精機	日本	自動車・自動車部品	2.2%
4	SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	半導体半導体製造装置	2.1%
5	TOYO THAI CORP PCL NVDR	タイ	資本財	2.1%
6	ソフトバンク	日本	電気通信サービス	2.1%
7	DAOU TECHNOLOGY INC	韓国	ソフトウェアサービス	2.0%
8	イオンクレジットサービス	日本	各種金融	1.9%
9	JOBSTREET CORP BHD	マレーシア	商業・専門サービス	1.6%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.6%

(※発行体の国籍ベース)

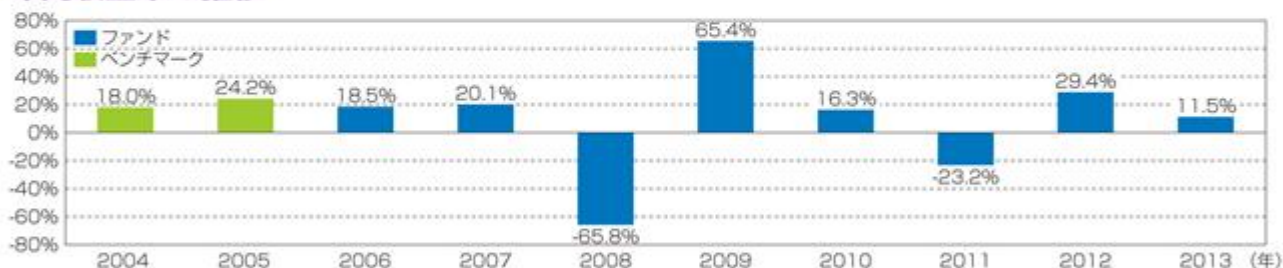
組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2006年は当初設定日(2006年6月29日)以降2006年末までの実績、2013年は年初以降1月末までの実績となります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

<訂正後>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成24年6月12日から平成24年12月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・日本・アジア成長株投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期計算期間 平成24年6月11日現在	第13期計算期間 平成24年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	7,174,354,249	7,557,242,707
未収入金	66,825,942	71,342,938
流動資産合計	7,241,180,191	7,628,585,645
資産合計	7,241,180,191	7,628,585,645
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,628,631	12,012,455
未払受託者報酬	3,791,840	3,451,966
未払委託者報酬	58,984,880	53,697,908
その他未払費用	1,533,188	1,408,829
流動負債合計	65,938,539	70,571,158
負債合計	65,938,539	70,571,158
純資産の部		
元本等		
元本	10,838,069,704	9,690,860,941
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,662,828,052	2,132,846,454
（分配準備積立金）	1,673,295,144	1,585,517,681
元本等合計	7,175,241,652	7,558,014,487
純資産合計	7,175,241,652	7,558,014,487
負債純資産合計	7,241,180,191	7,628,585,645

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6 月11日	第13期計算期間 自 平成24年 6 月12日 至 平成24年12月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	141,632,212	1,258,010,346
営業収益合計	141,632,212	1,258,010,346
営業費用		
受託者報酬	3,791,840	3,451,966
委託者報酬	58,984,880	53,697,908
その他費用	1,533,188	1,408,829
営業費用合計	64,309,908	58,558,703
営業利益又は営業損失（ ）	77,322,304	1,199,451,643
経常利益又は経常損失（ ）	77,322,304	1,199,451,643
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,322,304	1,199,451,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,568,807	59,066,400
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,117,454,356	3,662,828,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	431,720,888	390,839,663
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	431,720,888	390,839,663
剰余金減少額又は欠損金増加額	848,081	1,243,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	848,081	1,243,308
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,662,828,052	2,132,846,454

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日が休日のため、平成24年6月12日から平成24年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期計算期間 平成24年6月11日現在	第13期計算期間 平成24年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	12,097,779,454 円	10,838,069,704 円
期中追加設定元本額	3,048,766 円	4,161,006 円
期中一部解約元本額	1,262,758,516 円	1,151,369,769 円
2. 受益権の総数	10,838,069,704 口	9,690,860,941 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	3,662,828,052 円	2,132,846,454 円
4. 1口当たり純資産額	0.6620 円	0.7799 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期計算期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年6月11日	第13期計算期間 自 平成24年6月12日 至 平成24年12月10日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（23,096,601円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,082,999,198円）及び分配準備積立金（1,650,198,543円）より分配対象収益は2,756,294,342円（1口当たり0.254316円）であります。分配は行なっておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（88,205,042円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（966,817,718円）及び分配準備積立金（1,497,312,639円）より分配対象収益は2,552,335,399円（1口当たり0.263376円）であります。分配は行なっておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期計算期間 平成24年6月11日現在	第13期計算期間 平成24年12月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	83,565,859	1,187,073,867
合 計	83,565,859	1,187,073,867

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・日本・アジア 成長株投信マザーファンド	7,810,296,308	7,557,242,707	-
	合 計		7,810,296,308	7,557,242,707	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成24年6月11日現在	平成24年12月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	59,918,096	114,728,017
金銭信託	448,001	3,701,501
株式	6,909,858,365	7,359,862,726
新株予約権証券	38,066,254	1,610,872
オプション証券等	15,512,368	26,673,688
投資証券	180,420,578	132,201,291
派生商品評価勘定	35,039	19,820
未収入金	20,835,850	442,990
未収配当金	30,689,075	6,375,277
流動資産合計	7,255,783,626	7,645,616,182
資産合計	7,255,783,626	7,645,616,182
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,235,086	219,063
未払金	13,438,524	16,737,797
未払解約金	66,825,942	71,342,938
流動負債合計	81,499,552	88,299,798
負債合計	81,499,552	88,299,798
純資産の部		
元本等		
元本	8,796,412,763	7,810,296,308
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,622,128,689	252,979,924
元本等合計	7,174,284,074	7,557,316,384
純資産合計	7,174,284,074	7,557,316,384
負債純資産合計	7,255,783,626	7,645,616,182

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、オプション証券等、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年6月11日現在	平成24年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	9,899,372,191 円	8,796,412,763 円
期中追加設定元本額	- 円	1,823,338 円
期中一部解約元本額	1,102,959,428 円	987,939,793 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・日本・アジア成長株投信	8,796,412,763 円	7,810,296,308 円
計	8,796,412,763 円	7,810,296,308 円
3. 受益権の総数	8,796,412,763 口	7,810,296,308 口
4. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,622,128,689 円	252,979,924 円
5. 1口当たり純資産額	0.8156 円	0.9676 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成24年 6 月11日現在	平成24年12月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	142,651,375	641,278,341
新株予約権証券	14,058,326	243,731
オプション証券等	1,271,680	1,174,965
投資証券	19,877,425	23,036,731
合 計	109,987,304	665,246,306

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成24年 6 月11日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 香港・ドル	1,515,205	-	1,515,205	-
アメリカ・ドル 買建	73,109,867	-	74,344,684	1,234,817
アメリカ・ドル	14,979,628	-	15,014,398	34,770
合 計	89,604,700	-	90,874,287	1,200,047

（平成24年12月10日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	79,164,436	-	79,382,723	218,287
買建 韓国・ウォン	6,405,335	-	6,411,420	6,085
アメリカ・ドル	2,676,000	-	2,684,129	8,129
オーストラリア・ドル	1,709,991	-	1,714,821	4,830
合 計	89,955,762	-	90,193,093	199,243

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本M&Aセンター	15,800	2,829	44,698,200	-
	ジーエヌアイグループ	276,000	128	35,328,000	-
	クックパッド	7,300	2,550	18,615,000	-
	カルビー	3,800	6,650	25,270,000	-
	東北新社	31,000	602	18,662,000	-
	メッセージ	169	238,100	40,238,900	-
	ディー・エヌ・エー	15,200	2,916	44,323,200	-
	ポイント	5,050	3,095	15,629,750	-
	ハニーズ	26,260	1,150	30,199,000	-
	日本たばこ産業	40,400	2,376	95,990,400	-
	スタートトゥデイ	14,200	748	10,621,600	-
	富士紡ホールディングス	268,000	328	87,904,000	-
	一建設	8,100	2,597	21,035,700	-
	トリドール	27,200	987	26,846,400	-
	インターネットイニシアティブ	19,200	1,941	37,267,200	-
	日本パーカライズン	13,000	1,238	16,094,000	-
	伊勢化学工業	73,000	520	37,960,000	-
	ミライアル	16,100	1,691	27,225,100	-
	プロトコーポレーション	3,000	1,493	4,479,000	-
	ロート製薬	105,000	1,062	111,510,000	-
	ラウンドワン	37,700	477	17,982,900	-
	楽天	46,200	692	31,970,400	-
	デジタルガレージ	113	161,300	18,226,900	-
	上村工業	8,400	2,555	21,462,000	-
	ニッタ	49,900	1,296	64,670,400	-
	大和工業	47,300	2,285	108,080,500	-
	大平洋金属	57,000	318	18,126,000	-
	旭ダイヤモンド工業	24,500	759	18,595,500	-
	東洋エンジニアリング	97,000	370	35,890,000	-
	ユニバーサルエンターテインメント	23,400	1,266	29,624,400	-
	富士通	114,000	293	33,402,000	-
	ワコム	96	231,900	22,262,400	-
	日本マイクロニクス	53,500	304	16,264,000	-
	フェローテック	51,300	282	14,466,600	-
スズキ	2,100	1,927	4,046,700	-	
富士重工業	66,000	908	59,928,000	-	
日本精機	177,000	845	149,565,000	-	
サイゼリヤ	25,000	1,187	29,675,000	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ナカニシ	2,300	8,290	19,067,000	-
	エイベックス・グループ・ホールディングス	12,800	1,833	23,462,400	-
	任天堂	3,500	9,240	32,340,000	-
	三共生興	99,300	278	27,605,400	-
	チヨダ	15,400	2,194	33,787,600	-
	ゼビオ	8,600	1,573	13,527,800	-
	新生銀行	418,000	146	61,028,000	-
	イオンクレジットサービス	87,400	1,620	141,588,000	-
	アコム	12,290	2,254	27,701,660	-
	オリックス	31,660	8,640	273,542,400	-
	大阪証券取引所	97	380,000	36,860,000	-
	澤田ホールディングス	154,000	445	68,530,000	-
	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	39,600	1,430	56,628,000	-
	ソニーフィナンシャルホールディングス	26,000	1,428	37,128,000	-
	イオンモール	16,900	2,150	36,335,000	-
	ハマキョウレックス	12,600	2,520	31,752,000	-
	光通信	7,500	3,740	28,050,000	-
	G M O インターネット	126,200	505	63,731,000	-
	N S D	32,400	752	24,364,800	-
	ソフトバンク	55,500	2,999	166,444,500	-
	やまや	18,600	1,200	22,320,000	-
日本・円	小計	3,028,935		2,669,929,710	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO LTD	900	226,000.00	203,400,000.00	-
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	32,710	26,500.00	866,815,000.00	-
	SAMSUNG ELECTRONICS	1,518	1,480,000.00	2,246,640,000.00	-
	LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	201	1,405,000.00	282,405,000.00	-
	DAOU TECHNOLOGY INC	126,100	14,400.00	1,815,840,000.00	-
	NCSOFT CORPORATION	1,397	149,500.00	208,851,500.00	-
	NHN CORP	2,030	238,000.00	483,140,000.00	-
	SOULBRAIN CO LTD	8,531	46,100.00	393,279,100.00	-
	TK CORP	25,395	21,750.00	552,341,250.00	-
	KEPCO PLANT SER & ENG CO LTD	6,693	61,400.00	410,950,200.00	-
	DUK SAN HI METAL CO LTD	25,964	20,100.00	521,876,400.00	-
	MANDO CORP	1,938	124,000.00	240,312,000.00	-
	HYUNDAI WIA CORP	564	176,000.00	99,264,000.00	-
	SAPPHIRE TECHNOLOGY CO LTD	8,700	34,000.00	295,800,000.00	-
韓国・ウォン	小計	242,641		8,620,914,450.00 (660,362,047)	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	192,000	16.44	3,156,480.00	-
	CHEUNG KONG INFRASTR HLDGS LTD	44,000	46.80	2,059,200.00	-
	CHINA FOOD LTD	350,000	7.27	2,544,500.00	-
	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD H	802,000	2.57	2,061,140.00	-
	LENOVO GROUP LTD	436,000	7.29	3,178,440.00	-
	CHINA SOUTHERN AIRLINES H	356,000	3.60	1,281,600.00	-
	VTECH HOLDINGS LTD	31,500	89.85	2,830,275.00	-
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	160,000	16.90	2,704,000.00	-
	GALAXY ENT GROUP LTD	40,000	28.20	1,128,000.00	-
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	253,000	20.25	5,123,250.00	-
	TENCENT HOLDINGS LTD	37,700	251.00	9,462,700.00	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	175,000	60.00	10,500,000.00	-
	YANTAI CHANGYU PIONEER WINE B	72,280	39.65	2,865,902.00	-
	AMVIG HOLDINGS LTD	1,456,000	2.29	3,334,240.00	-
	YGM TRADING	82,000	18.40	1,508,800.00	-
	CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	437,760	9.76	4,272,537.60	-
	MINTH GROUP LTD	320,000	8.43	2,697,600.00	-
	REXLOT HOLDINGS LTD	8,751,696	0.58	5,075,983.68	-
	HAITIAN INTL HOLDINGS LTD	372,000	9.01	3,351,720.00	-
	KINGDEE INTL SFTWRE GRP CO LTD	1,143,017	1.42	1,623,084.14	-
	CHINA AUTOMATION GROUP LIMITED	1,009,000	1.78	1,796,020.00	-
	KINGSOFT CORP LTD	418,000	5.24	2,190,320.00	-
	CHINA DONGXIANG GROUP CO LTD	735,000	0.92	676,200.00	-
	ROYALE FURNITURE HOLDINGS LTD	6,249,289	0.70	4,374,502.30	-
	CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	418,000	8.16	3,410,880.00	-
	CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD	891,000	0.97	869,616.00	-
	CHINA LILANG LTD	319,000	4.26	1,358,940.00	-
	SINO PROSPER ST GOLD RE HL LTD	2,359,000	0.34	813,855.00	-
	VST HOLDINGS LTD	1,268,000	1.59	2,016,120.00	-
	SHENGUAN HOLDINGS GROUP LTD	1,406,000	3.86	5,427,160.00	-
FOOK WOO GROUP HOLDINGS LTD	1,553,000	0.68	1,063,805.00	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	EVA PRECISION INDL HLDGS LTD	6,820,000	1.07	7,297,400.00	-
	CHINA ZHENG TONG AUT SER HL LTD	437,500	5.13	2,244,375.00	-
	GREATVIEW ASEPTIC PACK CO LTD	592,000	4.20	2,486,400.00	-
	TRAUSON HOLDINGS CO LTD	696,000	4.09	2,846,640.00	-
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	262,200	16.12	4,226,664.00	-
	CHINA SINGYES SOLR TEC HLD LTD	538,800	5.64	3,038,832.00	-
	IMAGI INTL HOLDINGS LTD	9,984,000	0.10	1,078,272.00	-
香港・ドル	小計	51,467,742		117,975,453.72 (1,256,438,582)	
台湾・ドル	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	318,273	40.00	12,730,920.00	-
	WPG HOLDING CO LTD	232,000	39.00	9,048,000.00	-
	TONG HSING ELECTRONICS IND LTD	163,702	99.80	16,337,459.60	-
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	77,000	164.00	12,628,000.00	-
	PACIFIC HOSPITAL SUPPLY CO LTD	63,800	84.50	5,391,100.00	-
	PCHOME ONLINE INC	52,025	127.00	6,607,175.00	-
	LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	78,000	90.50	7,059,000.00	-
台湾・ドル	小計	984,800		69,801,654.60 (198,236,699)	
アメリカ・ドル	SINA CORP	4,500	41.90	188,550.00	-
	51JOB INC SPON ADR	16,700	46.96	784,232.00	-
	BAIDU INC ADR	9,900	89.35	884,565.00	-
	KONGZHONG CORP SPON ADR	38,300	5.37	205,671.00	-
	NEW ORIENTL ED&TECH GR INC-ADR	13,600	17.56	238,816.00	-
	3SBIO INC SPON ADR	28,800	13.37	385,056.00	-
	PERFECT WORLD SPON ADR REP B	57,124	10.23	584,378.52	-
	WUXI PHARMATECH CAYMAN SPN ADR	30,900	15.34	474,006.00	-
	CNINSURE INC SPONS ADR	40,900	7.43	303,887.00	-
	AIRMEDIA GROUP ADR	155,900	2.15	335,185.00	-
	CHINA LODGING GROUP ADR	14,100	16.10	227,010.00	-
	SOUFUN HOLDINGS LTD ADR	41,500	23.39	970,685.00	-
	ZHONGPIN INC	25,200	12.44	313,488.00	-
	BITAUTO HOLDINGS LTD ADR	56,100	6.37	357,357.00	-
	21VIANET GROUP INC SPON ADR	22,200	8.91	197,802.00	-
	JIAYUAN.COM INT SPON ADR	32,400	5.47	177,228.00	-
YOU ON DEMAND HOLDINGS INC	70,364	2.18	153,393.52	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AUTONAVI HLDGS LTD ADR	22,600	9.87	223,062.00	-
	YOU ON DEMAND HLDGS INC P/P	20,000	1.96	39,240.00	-
	PACTERA TECHNOLOGY INTL AD	29,100	6.79	197,589.00	-
	NQ MOBILE INC AR	28,000	6.14	171,920.00	-
	小計	758,188		7,413,121.04 (611,953,142)	
イギリス・ポンド	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD	36,084	4.50	162,378.00	-
イギリス・ポンド	小計	36,084		162,378.00 (21,480,985)	
インド・ルピー	HOUSING DEV FN CORP LTD(DEMAT)	18,031	837.75	15,105,470.25	-
	BRITANNIA INDUSTRIES LTD(DEMAT)	25,250	495.75	12,517,687.50	-
	GEODESIC LTD	345,935	37.90	13,110,936.50	-
	FINANCIAL TECHN (INDIA) LTD	26,646	1,133.05	30,191,250.30	-
	GATEWAY DISTRI PARKS LTD	94,605	132.60	12,544,623.00	-
	EDUCOMP SOLUTIONS LTD	52,738	155.10	8,179,663.80	-
	UNITED SPIRITS LTD	16,867	1,916.80	32,330,665.60	-
	INFO EDGE INDIA LTD (DEMAT)	61,400	365.95	22,469,330.00	-
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SER LTD	2,542	998.70	2,538,695.40	-	
インド・ルピー	小計	644,014		148,988,322.35 (227,952,133)	
インドネシア・ルピア	CIPUTRA DEVELOPMENT PT	9,909,000	820.00	8,125,380,000.00	-
	BANK RAKYAT INDONESIA	685,500	7,050.00	4,832,775,000.00	-
	MITRA ADIPERKASA TBK PT	781,500	7,000.00	5,470,500,000.00	-
	LIPPO KARAWACI TBK PT	3,152,500	1,040.00	3,278,600,000.00	-
	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK	4,138,000	2,700.00	11,172,600,000.00	-
	JASA MARGA PT	518,000	5,800.00	3,004,400,000.00	-
	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PT	2,329,500	910.00	2,119,845,000.00	-
	NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	848,000	6,500.00	5,512,000,000.00	-
	CLIPAN FINANCE INDONESIA TBK	4,580,500	405.00	1,855,102,500.00	-
	TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD TBK	3,171,000	1,150.00	3,646,650,000.00	-
	MNC SKY VISION	1,327,500	2,800.00	3,717,000,000.00	-
インドネシア・ルピア	小計	31,441,000		52,734,852,500.00 (458,793,216)	
オーストラリア・ドル	SYDNEY AIRPORT STAPLE UNIT	121,829	3.55	432,492.95	-
	ORIGIN ENERGY LTD	79,064	11.14	880,772.96	-
	ILUKA RESOURCES LIMITED	34,160	8.29	283,186.40	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア・ドル	SEEK LTD	53,035	6.85	363,289.75	-
	NEWCREST MINING LTD	28,038	24.34	682,444.92	-
	AUSTAL LTD	495,173	0.52	257,489.96	-
	NAVITAS LTD	128,193	4.44	569,176.92	-
	KAROON GAS AUSTRALIA LTD	71,496	4.64	331,741.44	-
	CARSALES.COM.AU LTD	43,074	7.83	337,269.42	-
	REA GROUP LTD	20,250	17.90	362,475.00	-
	MESOBLAST LTD	67,032	5.65	378,730.80	-
	LINC ENERGY LTD	146,675	0.81	118,806.75	-
	ALKANE RESOURCES LTD	184,879	0.62	115,549.37	-
	GI DYNAMICS INC CDI	342,819	0.60	205,691.40	-
	STARPHARMA HOLDINGS LTD	162,306	1.03	167,986.71	-
	ACRUX LTD	91,927	2.94	270,265.38	-
小計	2,069,950		5,757,370.13 (498,185,237)		
シンガポール・ドル	BIOSENSORS INTERNATIONAL GROUP	795,000	1.17	930,150.00	-
	GOODPACK LTD	1,503,200	1.88	2,826,016.00	-
	CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	1,835,000	0.25	458,750.00	-
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	302,000	2.75	830,500.00	-
	CSE GLOBAL LTD	1,183,500	0.81	958,635.00	-
小計	5,618,700		6,004,051.00 (406,053,969)		
タイ・バーツ	TOYO THAI CORP PCL NVDR	1,632,500	33.75	55,096,875.00	-
小計	1,632,500		55,096,875.00 (148,210,593)		
フィリピン・ペソ	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,133,000	16.26	18,422,580.00	-
小計	1,133,000		18,422,580.00 (37,213,611)		
マレーシア・リンギット	MUHIBBAH ENGINEERING BHD	708,200	0.86	612,593.00	-
	JOBSTREET CORP BHD	2,041,000	2.30	4,694,300.00	-
	WCT BHD	342,585	2.34	801,648.90	-
小計	3,091,785		6,108,541.90 (165,052,802)		
合計		102,149,339		7,359,862,726 (4,689,933,016)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券				
アメリカ・ドル	YOU ON DEMAND HGS WT 8/17 P/P	20,000.00	0.00	-
アメリカ・ドル		20,000.00	0.00	
小計			(-)	
シンガポール・ドル	TAT HONG HLDG LTD WT 7/30/2013	40,900.00	40.90	-
シンガポール・ドル		40,900.00	40.90	
小計			(2,766)	
マレーシア・リングgit	IJM LAND BHD WT 8/14/13	44,600.00	33,896.00	-
	WCT BHD WT 9/6/17	59,580.00	25,619.40	-
マレーシア・リングgit		104,180.00	59,515.40	
小計			(1,608,106)	
新株予約権証券 合計			1,610,872	
			(1,610,872)	
オプション証券等				
アメリカ・ドル	SAIC MOTOR COR A(UBS)(ELN)9/14	136,800	323,121.60	-
アメリカ・ドル		136,800	323,121.60	
小計			(26,673,688)	
オプション証券等 合計			26,673,688	
			(26,673,688)	
投資証券				
日本・円	ケネディクス不動産投資法人	235	63,027,000	-
日本・円		235	63,027,000	
小計				
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	174,929.00	799,425.53	-
オーストラリア・ドル		174,929.00	799,425.53	
小計			(69,174,291)	
投資証券 合計			132,201,291	
			(69,174,291)	
合計			160,485,851	
			(97,458,851)	

(注) 新株予約権証券、オプション証券等および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株 予約権証券 時価比率	組入 投資証券等 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 14 銘柄	100.00%	-	-	13.79%
香港・ドル	株式 38 銘柄	100.00%	-	-	26.24%
台湾・ドル	株式 7 銘柄	100.00%	-	-	4.14%
アメリカ・ドル	株式 21 銘柄 オプション証券 等 1 銘柄 新株予約権証券 1 銘柄	95.82% - -	- - 0.00%	- 4.18% -	13.34%
イギリス・ポンド	株式 1 銘柄	100.00%	-	-	0.45%
インド・ルピー	株式 9 銘柄	100.00%	-	-	4.76%
インドネシア・ルピア	株式 11 銘柄	100.00%	-	-	9.58%
オーストラリア・ドル	株式 16 銘柄 投資証券 1 銘柄	87.81% -	- -	- 12.19%	11.85%
シンガポール・ドル	株式 5 銘柄 新株予約権証券 1 銘柄	100.00% -	- 0.00%	- -	8.48%
タイ・バーツ	株式 1 銘柄	100.00%	-	-	3.10%
フィリピン・ペソ	株式 1 銘柄	100.00%	-	-	0.78%
マレーシア・リングgit	株式 3 銘柄 新株予約権証券 2 銘柄	99.04% -	- 0.96%	- -	3.48%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2013年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,788,569,326	円
負債総額	28,435,518	円
純資産総額(-)	8,760,133,808	円
発行済数量	9,520,528,208	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9201	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド

(2013年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,818,581,756	円
負債総額	40,076,948	円
純資産総額(-)	8,778,504,808	円
発行済数量	7,674,393,855	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1439	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2012年7月末日現在)

資本の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2013年1月末日現在)

資本の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2012年7月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託139本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,137,921,326,062円です。

< 訂正後 >

（略）

2013年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託143本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,765,802,650,793円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第25期 （平成23年3月31日）	第26期 （平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,171	414,307
立替金	178,789	178,632
前払費用	132,962	134,826
未収委託者報酬	4,323,737	3,608,767
未収収益	710,807	551,604
未収入金	* 1 2,400,799	626,527
繰延税金資産	1,350,000	1,198,455
流動資産合計	9,741,268	6,713,120
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	606,060	989,129
長期貸付金	* 1 9,397,000	11,466,000
長期差入保証金	213,373	143,331
会員預託金	1,230	1,030
投資その他の資産合計	10,217,663	12,599,490
固定資産合計	10,225,150	12,606,977
資産合計	19,966,419	19,320,098
負債の部		
流動負債		
預り金	3,354	1,883
未払金	* 1	
未払手数料	1,851,483	1,537,315
その他未払金	1,624,041	944,060
未払費用	1,439,596	993,613
未払法人税等	292,188	80,118
未払消費税等	261,774	125,882
賞与引当金	2,619,301	2,250,852
その他流動負債	-	31,605
流動負債合計	8,091,739	5,965,331
固定負債		
長期賞与引当金	199,767	111,943
退職給付引当金	4,676,483	4,900,549
関係会社引当金	298,678	1,017,255
繰延税金負債	7,072	35,453
固定負債合計	5,182,001	6,065,202
負債合計	13,273,740	12,030,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,682,470	6,225,540
利益剰余金合計	5,682,470	6,225,540
株主資本合計	6,682,470	7,225,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,207	64,023
評価・換算差額等合計	10,207	64,023
純資産合計	6,692,678	7,289,564
負債純資産合計	19,966,419	19,320,098

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	26,148,690	27,120,569
その他営業収益	6,037,259	3,969,358
営業収益計	32,185,949	31,089,927
営業費用		
支払手数料	11,876,887	12,373,051
広告宣伝費	1,096,380	733,745
公告料	780	-
調査費		
調査費	426,713	416,155
委託調査費	4,477,290	5,138,531
営業雑経費		
通信費	47,307	40,901
印刷費	76,759	53,035
協会費	20,022	28,950
諸会費	6,594	7,389
営業費用計	18,028,737	18,791,762
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,474,973	3,169,469
賞与	3,118,068	1,995,958
福利厚生費	949,332	752,276
交際費	30,441	29,381
旅費交通費	221,902	206,717
租税公課	65,206	62,099
弁護士報酬	9,363	9,860
不動産賃貸料・共益費	507,846	519,096
退職給付費用	565,006	630,143
消耗器具備品費	59,882	50,133
事務委託費	3,387,693	3,031,558
諸経費	295,531	318,269
一般管理費計	12,685,248	10,774,963
営業利益	1,471,963	1,523,201
営業外収益	* 1	
受取利息	64,747	69,296
保険配当金	11,932	11,946
雑益	10,304	55
営業外収益計	86,983	81,298
営業外費用		
寄付金	658	1,460
為替差損	2,371	102,563
営業外費用計	3,029	104,024
経常利益	1,555,917	1,500,475
特別利益		
投資有価証券売却益	604	-
特別利益計	604	-
特別損失		
特別退職金	65,742	200,450
事務過誤損失	919	718
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	277,377	-
過年度退職給付引当金繰入	112,019	-
その他特別損失	20,372	-
特別損失計	476,432	201,168
税引前当期純利益	1,080,089	1,299,307
法人税、住民税及び事業税	1,014,154	604,564
法人税等調整額	66,047	151,672
法人税等合計	948,106	756,237

	第25期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第26期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	131,983	543,070

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,550,487	5,682,470
当期変動額		
当期純利益	131,983	543,070
当期変動額合計	131,983	543,070
当期末残高	5,682,470	6,225,540
株主資本合計		
当期首残高	6,550,487	6,682,470
当期変動額		
当期純利益	131,983	543,070
当期変動額合計	131,983	543,070
当期末残高	6,682,470	7,225,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	453	10,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,753	53,815
当期変動額合計	9,753	53,815
当期末残高	10,207	64,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	453	10,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,753	53,815
当期変動額合計	9,753	53,815
当期末残高	10,207	64,023
純資産合計		
当期首残高	6,550,941	6,692,678
当期変動額		
当期純利益	131,983	543,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,753	53,815
当期変動額合計	141,736	596,886
当期末残高	6,692,678	7,289,564

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第25期 (平成23年3月31日)		第26期 (平成24年3月31日)	
未収入金	2,086,038	千円	527,772	千円
その他未払金	1,196,884	千円	686,666	千円
長期貸付金	9,397,000	千円	11,466,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
関係会社からの 受取利息	64,747	千円	69,296	千円

(株主資本変動計算書関係)

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第25期（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	644,171	644,171	-
(2) 未収委託者報酬	4,323,737	4,323,737	-
(3) 未収入金	2,400,799	2,400,799	-
(4) 投資有価証券	604,298	604,298	-
(5) 長期貸付金	9,397,000	9,397,000	-
資産計	17,370,007	17,370,007	-
(1) 未払手数料	1,851,483	1,851,483	-
(2) その他未払金	1,624,041	1,624,041	-
負債計	3,475,524	3,475,524	-

第26期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,307	414,307	-
(2) 未収委託者報酬	3,608,767	3,608,767	-
(3) 未収入金	626,527	626,527	-
(4) 投資有価証券	987,367	987,367	-
(5) 長期貸付金	11,466,000	11,466,000	-
資産計	17,102,970	17,102,970	-
(1) 未払手数料	1,537,315	1,537,315	-
(2) その他未払金	944,060	944,060	-
負債計	2,481,375	2,481,375	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第25期 (平成23年3月31日)	第26期 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第25期（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	644,171	-	-	-
未収委託者報酬	4,323,737	-	-	-
未収入金	2,400,799	-	-	-
合計	7,368,708	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第26期（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,307	-	-	-
未収委託者報酬	3,608,767	-	-	-
未収入金	626,527	-	-	-
合計	4,649,601	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第25期（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	586,890	604,298	17,408
小計	586,890	604,298	17,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	588,651	606,060	17,408

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,572	604	-

第26期（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	887,890	987,367	99,477
小計	887,890	987,367	99,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	889,651	989,129	99,477

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第25期 (平成23年3月31日)	第26期 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,648,515千円	4,879,424千円
(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円	4,879,424千円
(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円	21,125千円
(4) 退職給付引当金	4,676,483千円	4,900,549千円

3．退職給付費用に関する事項

	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	436,790千円	549,814千円
(2) 利息費用	21,198千円	25,342千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円	49,210千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	673,790千円	617,523千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	65,742千円	200,450千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	105,760千円	103,449千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第26期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.4%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期 (平成23年3月31日)	第26期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,902,861	1,746,450
賞与引当金	1,147,079	1,178,886
未払費用否認	577,632	497,504
繰越欠損金	375,059	293,669
その他	213,886	75,122
繰延税金資産小計	4,216,519	3,791,632
評価性引当額	2,866,519	2,593,177
繰延税金資産計	1,350,000	1,198,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,072	35,453
繰延税金負債計	7,072	35,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成23年3月31日)	第26期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.69	2.82
評価性引当額	40.70	17.19
過年度法人税等	1.89	2.59
税率変更差異	-	34.55
その他	0.19	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.77	58.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が84,539千円減少し(評価性引当額考慮後)、法人税等調整額が84,539千円増加しております。その他有価証券評価差額金が5,023千円増加し、繰延税金負債の金額が5,023千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	26,148,690	2,631,058	28,779,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	バミューダ	英国	香港	その他	合計
28,779,748	2,792,293	400,260	161,267	52,379	32,185,949

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,190,703	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,373,399	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,786,003	投資信託の運用

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,120,569	2,084,211	29,204,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,712,569	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,049,398	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,390,798	投資信託の運用

関連当事者情報

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペ ンブ ロ ーク市	千米ドル 2,832	投資顧 問業	被所有 間接 100 %	投資顧 問契約 の再委 任等役 員の兼 任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 委託調査等 報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 850,000 64,476 1,650,000 3,582,376 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 9,270,000 14,892 1,650,000 294,715 298,678
親会社	フィデリティ ・ジャ パン・ ホル ディ ング ス株 式有 限公 司	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会 社 経 営 管 理	被所有 直接 100 %	当社 事 業 活 動 の 管 理 等 役 員 の 兼 任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 127,000 270 105,249 -	長期 貸付金 未収入金 未収入金 未払金	千円 127,000 270 2,100 752,009
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポー ル、 ブル バ ード 市	千米ドル 175,807	グルー プ 会 社 経 営 管 理	被所有 間接51 %	営業取 引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,146,798	未払金	千円 30,063

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ 証券株式会社	東京都 港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 940,903	未払金	千円 24,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペ ンブロ ーク市	千米ドル 2,832	投資顧 問業	被所有 間接 100 %	投資顧 問契約 の再委 任等役 員の兼 任	金銭の返済 （注1） 利息の受取 （注1） 委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 - - 241,786 503,816 1,017,255
親会社	フィデリティ ・ジャパ ン・ホル ディング ス株式会 社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事 業活動 の管理 等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人 税の個別 帰属額	千円 11,339,000 59,510 76,291 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 176,907	グループ 会社経営 管理	被所有 間接56 %	営業取 引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 984,159	未払金	千円 5,374

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ 証券株式 会社	東京都 港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	千円 935,172 420,578	未払金 未払金	千円 39,208 27,599

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	334,633円91銭	364,478円20銭
1株当たり当期純利益	6,599円15銭	27,153円51銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	131,983	543,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,983	543,070
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		574,117	
未収委託者報酬		3,379,493	
未収収益		528,715	
未収入金		296,855	
繰延税金資産		1,198,455	
その他		246,552	
流動資産計		6,224,190	31.2
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		968,303	
長期貸付金		12,656,000	
長期差入保証金		114,921	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		13,740,054	68.8
固定資産計		13,747,541	68.8
資産合計		19,971,732	100.0

		第27期中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		1,415,164	
その他未払金		607,732	
未払費用		895,413	
未払法人税等		296,512	
賞与引当金		2,698,726	
その他	*1	117,376	
流動負債計		6,030,927	30.2
固定負債			
長期賞与引当金		638,447	
退職給付引当金		4,584,764	
関係会社引当金		1,017,255	
繰延税金負債		27,675	
その他		19,485	
固定負債計		6,287,627	31.5
負債合計		12,318,554	61.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	5.0
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,603,200	33.1
株主資本合計		7,603,200	38.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		49,976	0.3
評価・換算差額等合計		49,976	0.3
純資産合計		7,653,177	38.3
負債・純資産合計		19,971,732	100.0

(2) 中間損益計算書

		第27期中間会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		12,500,802	
その他営業収益		1,779,704	
営業収益計		14,280,507	100.0
営業費用及び一般管理費		13,706,117	96.0
営業利益		574,389	4.0
営業外収益	*2	161,928	
営業外費用		300	
経常利益		736,017	5.2
特別利益		-	-
特別損失		59,691	0.4
税引前中間純利益		676,325	4.7
法人税等	*1	298,665	
中間純利益		377,660	2.6

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p> 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第27期中間会計期間末 平成24年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第27期中間会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損益 113,533千円 貸付金利息 35,725千円

(リース取引関係)

第27期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	574,117	574,117	-
(2) 未収委託者報酬	3,379,493	3,379,493	-
(3) 未収入金	296,855	296,855	-
(4) 投資有価証券	966,542	966,542	-
(5) 長期貸付金	12,656,000	12,656,000	-
資産計	17,873,008	17,873,008	-
(1) 未払手数料	1,415,164	1,415,164	-
(2) その他未払金	607,732	607,732	-
負債計	2,022,897	2,022,897	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成24年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	966,542	888,890	77,652
合計		966,542	888,890	77,652

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第27期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第27期中間会計期間(平成24年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第27期中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第27期中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．サービスごとの情報

	委託者報酬	その他営業収益	合計 (単位：千円)
外部顧客への売上高	12,500,802	1,779,704	14,280,507

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,407,920	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	3,329,975	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,683,584	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第27期中間会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり純資産額	382,658.88円
1株当たり中間純利益金額	18,883.01円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	377,660千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	377,660千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2012年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	500,000シンガポールドル (約35百万円*) * 1シンガポールドル 70.78円で換算 (2012年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(1) ~ (2) (略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIL・インベストメント・マネジメン ト（シンガポール）・リミテッド（所 在地：シンガポール）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、 マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

< 訂正後 >

(1) ~ (2) (略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメント・マネジメン ト（シンガポール）・リミテッド（所在 地：シンガポール）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、 マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成24年6月12日から平成24年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・日本・アジア成長株投信の平成24年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月17日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。